

毎年3万人が発症されている。治療費が高額であるにもかかわらず保険適用外であるため、出産をあきらめる夫婦が少なくない。適切な治療を受けると80%以上の患者さんが出産可能となる。県内自治体のトップを切って新年度からの助成はどうか。

A 不育症対策については、子育て支援、少子化対策の推進という意味から、また授かった大切な命を失わないためにも、現在行っている不妊症対策事業と二本立てで支援していく方針であり、新年度から取り組む予定である。

小学生までの医療費は「無償」か「助成」か

神近 寛 議員

Q 市長選での公約「小学生までの医療費を無償にします」。子育て世代の方々が期待を込め、貴重な一票を投じたのは想像に難くない。しかし、ふたを開ければ「無償」ではなく「助成」に化けていた。本当に無償化を考えていたのか。もしそうであるならば、乳幼児医療費をかつての現物給付に戻すことは、そんなに難しいことではないと思うがどうか。

A 小学校卒業までの医療費の無償化については、完全な無償

を考えていたが、財政の問題があり、現実が変わったことについて説明不足だったことをおわびしたい。将来的には、財政を健全化させ、完全な無償化に移行したいと考えている。また、現物給付については、議会や市民の中から声が出ているので、検討は続けていきたいと考えている。

地域包括ケアシステム構築に向けて

田中 守 議員

Q 2025年には団塊の世代が75歳以上になることから、住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりが重要となるため、地域包括ケアシステムの整備が急がれている。このシステムは、医療と介護、福祉、生活支援を一体的に行うことで、超高齢社会の到来に備えるものである。本市の進捗状況と、市民一人一人が担うべき役割や活動はどのようなことが考えられるのか。

A 地域包括ケアシステムの構築に向けた進捗状況については、本市の特性にあったシステムを構築するため、医師会や町内会等と調査研究を進めており、今年度中に基本的な方向性を示し、来年度には基本計画を策定したいと考えて

ている。また、市民が担うべき役割等については、地域住民の一人一人が高齢者の見守りや生活支援を担うことが大切だと思う。

幼保一元化、今後の取り組みについて

岩永 光功 議員

Q 本市においては、本年4月に県内初の公立認定こども園として「放虎原こども園」が開設された。国においても、来年度から、「子ども・子育て支援新制度」が本格的に進められるが、今後の認定こども園の整備に対する本市の方向性について尋ねる。

A 市内の幼稚園などの認定こども園への移行を後押ししていくとともに、市立幼稚園及び市立保育所については、来年度から始まる新制度の影響の動向を見極めた上で、どのような形で認定こども園化ができるか検討していきたい。



産業・経済・労働

商工観光行政について

朝長 英美 議員

Q 鈴田から松原までの長崎街道を整備し、観光の目玉として力を入れているのか。また、キリスト教遺産の数はどれくらいあるのか。また、世界遺産となる県内の教会群を見学する前に、本市の遺跡の紹介に力を入れるべきであるがどうか。また、首塚等の遺跡の観光客用の駐車場整備や案内板、仏の谷の観光道路などの整備は重要ではないのか。

A 長崎街道については、鈴田峠付近で定期的に草刈りを実施しているが、当時の道を復旧するなど整備はしていない。また、市内のキリスト教遺産については、13カ所把握している。また、本市の遺跡の紹介については、キリシタン発祥の地などに光を当てた観光振興に取り組みべきと考えている。また、首塚等の整備については、看板等の設置の計画を立てており、案内板、標識の整備も検討したい。